

第2回「地域における日本語教育推進プラン」改定検討会議

令和6年度第2回京都府外国籍府民共生施策懇談会
令和6年度第2回地域における日本語教育推進事業相応調整会議

議事概要

●地域日本語教室について

- ・到達目標について、ドイツのケースだと、政府が専門人材による教室へ予算を出しており到達目標（B1）を設定している。ただし、この場合は大学のシラバスのように体系的なカリキュラムがあるものに限る。ゼロ初級を専門人材で行い、その後は地域の教室へ移行する本プランは、体系的なカリキュラムとはいえないので、到達目標の設定は適さないのではないかと。
- ・日本語教育に携わっていない人向けの広い周知の面で考えると、到達目標はあったほうがよいと思う。企業にとって就労者がどこまで日本語習得ができるようになるかの目安になる。
- ・学習支援ボランティアによる地域日本語教育では、独自の目標設定も可とすることを明記したらよいと思う。
- ・学習支援者と専門人材の両輪について、現場の教室の視点から見ると、全部を教室でやらないといけないのかと誤解を受ける恐れがあるので、推進主体がどこにあるのか明確にしたほうがよい。

●専門人材の活用について

- ・専門人材の活用について、専門人材とは具体的にどの資格のこと指しているのか。例えば「登録日本語教員」のことなのか。また、専門性とどこまでを考えているのか。現状の一番の課題は教える人材が不足していることであり、「登録日本語教員」に限定すると、そもそも人材がいない可能性がある。
- ・専門人材であれば誰でもよいとは思っていない。やはり地域日本語教育の状況について明るく、地域の教室や支援者と連携ができ、かつ専門性があるような人がベストだが、そのような方がいるかはわからない。
- ・人材の高齢化もある中で、まずは、若い方に関心と意欲を持ってもらえるようにすることが大事。また、資格一辺倒にならずに、資格が無くても少しでも専門性を持っている方を含め、幅広く考えてもらう必要があるかも知れない。

●企業や大学等との連携について

- ・本市の国際交流協会が企業に伺った際に、企業側から、時間外勤務手当の補助の要望や、就労者から時間外に勉強をするのであれば残業代を支給して欲しい等の声を聴いている。府としての支援は啓発的なことを考えているのか、補助金まで考えているのか。行政として特定の企業への補助金は難しいのではないかと。
- ・日本語教師としてかかわっている中で、試験合格に係る奨励金制度はないものの、それ以外の本プランの＜企業による取組＞の項目ほぼすべてに該当している企業もある。ただ、外国人にとって仕事上最も困難なことは、同じ内容であっても、日本人側の話し方が方言含め様々であること。日本人就労者向けの意識改革も必要だと思う。
- ・外国人を雇用する府内企業の実態把握について、府として実態調査のアプローチについて検討をしているのか。本市では企業の実態把握が十分に進んでおらず、国際交流協会と協働してアンケート調査を実施しようと考えており、府とも情報共有をしていきたい。
- ・学生ボランティアの部分について、「日本語教育を学ぶ学生を初め多様な学生ボランティア」のような書き方にすると、対象がより広範囲の学生のイメージになるのではないかと。
- ・学習到達目標の設定について、企業側のインセンティブを考えると、就労者がどの日本語レベルまでに到達すると、企業にとってどのようなメリットがあるかが分かる書きぶりにしたらよいと思う。もし、企業が上記のように考えると、企業側の日本語教育に対する理解もより深まる。

●外国にルーツを持つ子どもへの教育について

- ・日本語指導が必要な子どもの数のデータについて、パブリックコメントの意見では、教員が日常会話上の日本語能力があると判断したために、その子どもへの日本語指導が行われないことが問題だと指摘があったが、文科省の調査は教員が独自で判断した結果なのか、調査方法はどうなっているのか。仮にデータの取り方が各学校の判断で全体の定義が一貫していないのであれば、その旨の注釈を付けて補足するべき。
- ・学校教員が学習言語という概念を正確に理解できていないこともあるのではないかと。外国人就労者の帯同家族への学習支援について、具体的に施策を進めるにあたり、学校の先生にも学習言語という概念を知ってもらうことがとても大事だと思う。

- ・学齡超の子どもの実態把握をするための枠組みなどは存在するのか。制度的には実施できていないと思うので、このプランでは一歩前進するような取組が書いてあるとよいと思う。

●「やさしい日本語」について

- ・「やさしい日本語」を活用した研修について、「やさしい日本語」を使うことで日本人と外国人のコミュニケーションにおけるすれ違いを防ぎ、外国人の日本語能力も最大限に発揮できるが、「やさしい日本語」の重要性についての認識は低いと思うので、補足して説明する必要がある。
- ・企業には「やさしい日本語」の重要性について特に説明するとよいと思う。外国人就労者への日本語教育と合わせて、日本人就労者への「やさしい日本語」教育が行われれば、企業にとってのインセンティブがより高まると感じた。

●日本語教育の推進体制について

- ・推進体制について、教育委員会の部分で「外国人児童・生徒等が学習しやすい学校づくりの推進」とあるが、市町村によっては、子どもへの支援において地域間で既に連携して取り組んでいるところもあるため、現場に任せるだけでなく、取組が進んでいない地域への啓発や働きかけをお願いしたい。また、上記の観点から考えると「推進」だと文言が弱いのではないかと思う。
- ・数値目標について、集計が指標ごとに累計だったり各年度だったりするのは理由があるのか。特に理由がないのであれば統一した方がよいと思う。
- ・プラン策定で終わりではなく、プラン策定後からの取組もしっかり行う視点を持って、進めていただくようお願いしたい。

●その他

- ・自治体や地域住民との意識共有におけるイベントについて、現行案だと別のイベントでただ広報するだけのように解釈できるので、他のイベントとコラボするイメージを想起させる書きぶりにした方がよい。
- ・多文化共生に理解がある若者の育成をしていく必要があるのではないのか。